

## 決算のご報告

2022年4月1日から2023年3月31日まで

# 株主通信

### CONTENTS

- 1 — 株主の皆様へ
- 2 — 連結決算ハイライト
- 3 — トピックス
- 5 — 連結財務諸表
- 7 — セグメント別概況
- 9 — 会社の概要

*Make our dreams by Technology*

A large, stylized graphic on the left side of the page. It features a red diagonal band with a white circuit-like pattern and a white car silhouette. The text 'Make our dreams by Technology' is written in white, italicized font along the band.

# 株主の皆様へ

## ご挨拶



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当社第65期決算（2022年4月1日から2023年3月31日まで）を終了いたしましたので、ご報告を申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

代表取締役 社長執行役員 **齊藤 浩**

## 連結業績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ウィズコロナが一段と進展したことで経済活動の正常化が進んだものの、長引くインフレや金融引き締め等の影響により、景気の回復ペースは鈍化するなど、依然として不安定な状況が続いております。日本では、物価の高騰が景気回復の足かせとなったものの、ウィズコロナに伴う挽回消費やインバウンド需要の回復に支えられ、景気は堅調に推移いたしました。しかしながら、インフレに伴う海外経済の減速等が景気の下押しリスクとなるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界においては、タイでは、国内経済の回復や半導体供給不足の緩和を背景に生産台数は増加するなど、市場は堅調に推移いたしました。中国では、ゼロコロナ政策の廃止を背景とした感染拡大に伴う販売台数の低迷などマイナス要因があったものの、政府の消費刺激策に支えられ、新エネルギー車市場が堅調さを維持したことで市場は回復基調が持続いたしました。日本では、半導体供給不足の緩和を背景に各自動車メーカーで生産の正常化が進むなど、市場は堅調に推移いたしました。しかしながら、資源価格の高騰をはじめとした懸念材料も存在しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中長期5か年計画の最終年度として、競争力基盤の確立及び財務体質の向上に努めてまいりました。

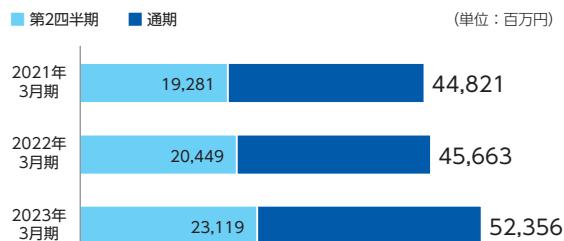
以上の結果、当連結会計年度の売上高は52,356百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は2,811百万円（前年同期比4.1%減）、経常利益は2,712百万円（前年同期比1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、広州拠点において客先の中国事業撤退に伴い、未回収が想定される車体プレス部品及び金型等の資産を特別損失に計上したこと等により、1,298百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

当社グループでは、2019年3月期から2023年3月期までの中長期5か年計画において、競争力基盤の確立としてボディ部品事業（車体骨格部品事業）を「主力事業」、電動化部品事業及び金型事業を「戦略事業（次の10年に飛躍するための成長ドライバー）」に位置づけ、効率経営と競争力強化を目指し、売上高営業利益率をKPI（重要業績評価指標）としております。売上高営業利益率については、中長期5か年計画最終年度となります2023年3月期の目標数値9.0%以上に対し、5.4%となりました。

# 連結決算ハイライト

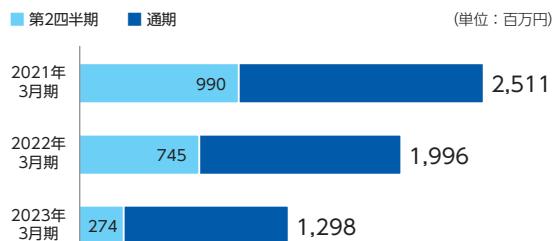
## 売上高

52,356百万円 • 前年同期比 ↑



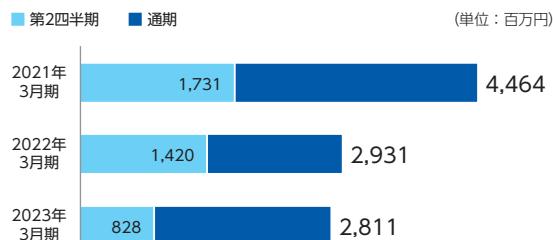
## 親会社株主に帰属する当期純利益

1,298百万円 • 前年同期比 ↓



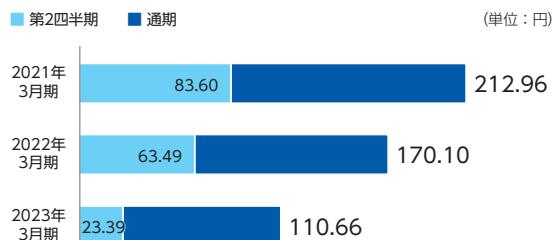
## 営業利益

2,811百万円 • 前年同期比 ↓



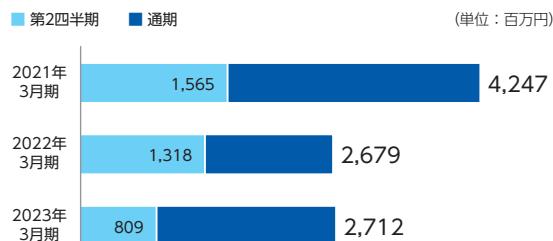
## 1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益

110.66円 • 前年同期比 ↓



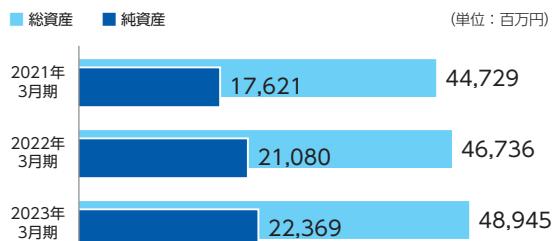
## 経常利益

2,712百万円 • 前年同期比 ↑



## 総資産・純資産

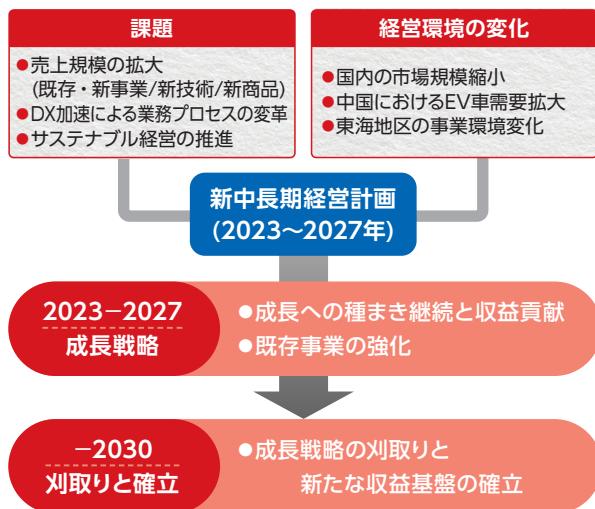
48,945百万円 • 22,369百万円



# トピックス

## 1 グループ グループ中長期5か年ビジョン・経営計画について

当社グループは今期より中長期5か年計画「J-VISION 30」を新たにスタートいたしました。「J-VISION 30」では、事業規模拡大に伴う売上拡大を優先する成長戦略を描き、戦略の2本柱である「既存事業の強化」と「新事業の創出」を主軸とし、7項目の基本戦略を強力に推進してまいります。



### 技術で夢を

— Make our dreams by Technology —

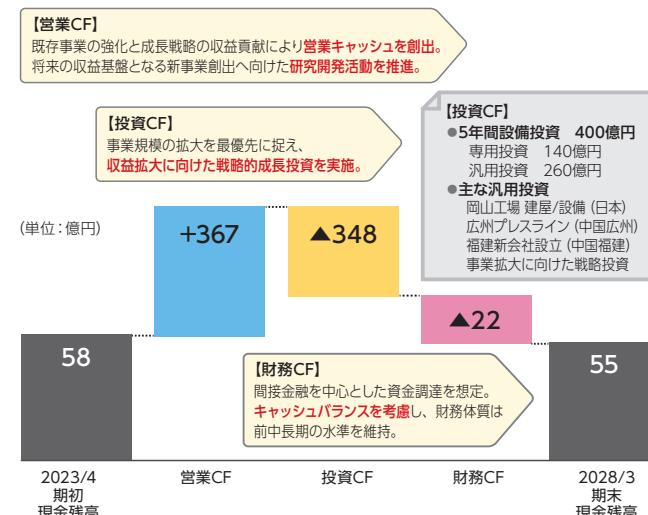
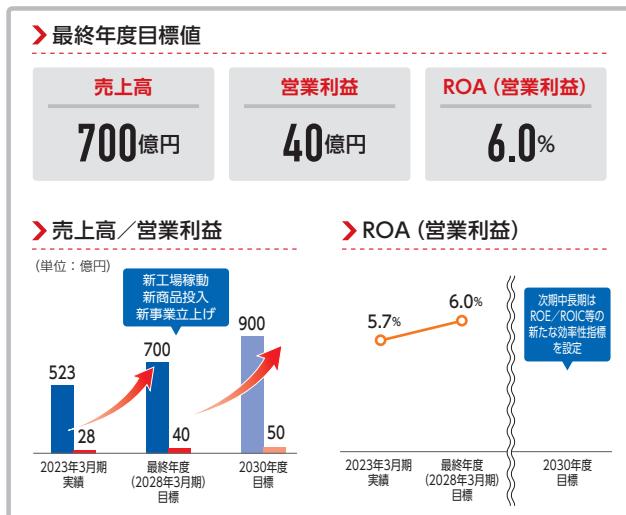
持続可能な100年企業を目指し、既存事業の技術を磨くと共に、新しい事業への探索と挑戦で企業価値を高め、従業員をはじめとするステークホルダーと夢を共有する。

**中長期方針** 資源配分の最適化により、強固な経営基盤への変革

**J-VISION 30**

①2030年に向けて②30年後の100年企業に向けて「**既存事業の強化**」と「**新事業の創出**」を戦略の2本柱とし、次期中期計画を「J-VISION 30」とする。

- ### 基本戦略
1. ブランド力強化と新規顧客開拓による売上の拡大
  2. 新事業確立に向けた新商品の開発
  3. デジタルを駆使しプロセスを変革させコア技術を進化
  4. 次世代工場の構築と新しいモノづくりへのチャレンジ
  5. DXの展開加速で経営構造の変革
  6. 持続的な成長に向けた事業ポートフォリオの変革
  7. サステナビリティ経営による企業価値の向上



## 広州丸順 CATL向け受注拡大 新プレスライン導入・福建新会社設立

広州丸順社は、前中長期経営計画（2019年3月期～2023年3月期）において、車載電池シェア上位を誇る寧徳時代新エネルギー科技股份有限公司（以下、CATL）と取引を開始するなど、電動化部品事業の事業拡大を推進してまいりましたが、2024年3月期から始まる新中長期経営計画において、電動化部品の更なる受注拡大・競争力強化を図るべく、新プレスラインの導入及び新会社（当社の孫会社）を設立いたします。

新プレスラインは、プレス機5台を設置したオートタンデムプレスラインで、バッテリーケースの大型化に加え、電動化部品の超ハイテン使用拡大に対応した仕様となっており、広州丸順社における生産能力拡大による競争力強化に貢献いたします。また、周辺地区を含め発展が見込まれる中国福建省に新会社（当社の孫会社）を設立することで、CATLとの更なる関係性強化を図るほか、存在感を増す中国系メーカーへの電動化部品の受注拡大に努めてまいります。

当社グループは、今後も成長が見込まれる電気自動車市場において、引き続き積極的な営業活動を推進することで、更なる受注拡大に努めてまいります。



新会社完成予想図

## J-MAX サステナビリティへの取り組み

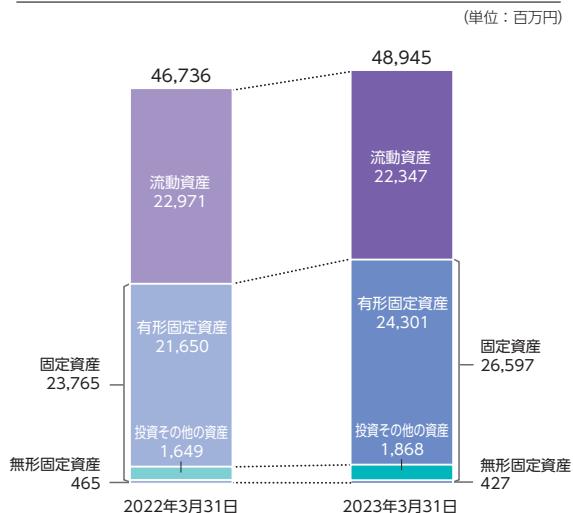
当社は、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向け、マテリアリティに紐づくKPIと数値目標を以下の通り定め、サステナビリティ方針に基づき、事業活動を通じた社会課題解決に取り組んでおります。

ESG	マテリアリティ	KPI	2030年度目標値
E-1	CO <sub>2</sub> 排出量の削減	CO <sub>2</sub> 排出量削減率 ※2013年度対比 (Scope1+Scope2)	50%
E-2	廃棄物の削減 資源の有効活用	①廃棄物排出量の削減率 ※2017-2021年度平均対比 ②仕損費比率の削減率 ※2021年度対比	50% 10%
S-1	当社技術を活用した技術革新	電動化関係部品売上拡大 ※2022年度対比	+30%
S-2	ダイバーシティ	女性管理職者数 外国人社員比率 障がい者雇用率	5名 3% 3%
S-3	人材教育・育成	プロフェッショナル人材管理職 (専門職昇格者)	5名
S-4	働き方改革	過重労働者率 ワークライフバランス推進・エクセレント企業認証	0% 取得・認定
S-5	労働安全衛生	健康経営優良法人認定 休業災害件数	取得・認定 0件
S-6	地域経済への貢献	地域活性化事業の展開	事業化
G-1	コーポレートガバナンスの強化	コーポレートガバナンス・コード遵守率	100%

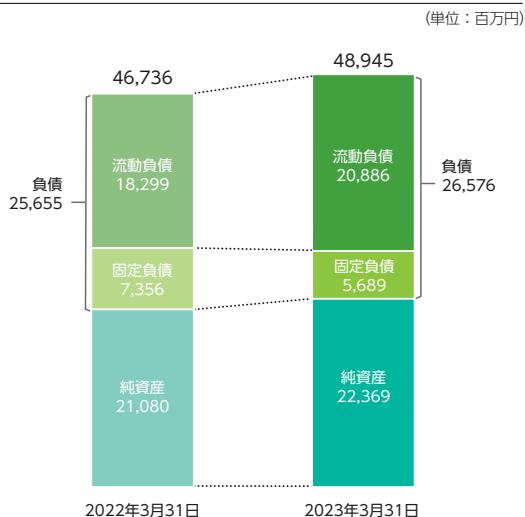
# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表 (要旨)

### 資産の部



### 負債・純資産の部



(単位：百万円)

《資産の部》内訳		2022年3月31日	2023年3月31日
流動資産	現金及び預金	6,434	6,129
	受取手形	1,137	1,503
	売掛金	10,020	9,213
	商品及び製品	469	546
	仕掛品	2,910	2,846
	原材料及び貯蔵品	1,173	1,189
	その他	829	917
	貸倒引当金	△2	△0
有形固定資産	建物及び構築物	4,518	4,386
	機械装置及び運搬具	7,494	7,000
	工具、器具及び備品	5,438	6,800
	土地	618	1,223
	リース資産	15	8
	建設仮勘定	3,565	4,881
無形固定資産	465	427	
その他の資産	投資有価証券	286	324
	退職給付に係る資産	275	261
	繰延税金資産	553	617
	その他	544	675
	貸倒引当金	△10	△10

(単位：百万円)

《負債・純資産の部》内訳		2022年3月31日	2023年3月31日
流動負債	支払手形及び買掛金	6,965	5,832
	短期借入金	6,298	8,937
	1年内返済予定の長期借入金	1,010	1,782
	リース債務	7	5
	未払金	1,907	1,775
	未払法人税等	179	169
	賞与引当金	182	203
	役員賞与引当金	11	15
	その他	1,734	2,166
	固定負債	社債	1,500
	長期借入金	4,438	2,739
	リース債務	6	1
	退職給付に係る負債	1,150	1,173
	役員株式給付引当金	18	30
	資産除去債務	239	243
	その他	1	1
株主資本	資本金	1,950	1,950
	資本剰余金	2,003	2,136
	利益剰余金	11,202	12,335
	自己株式	△75	△75
	その他の		
	利益剰余金	38	55
	為替換算調整勘定	3,013	3,922
退職給付に係る調整累計額	76	88	
非支配株主持分	2,870	1,954	

## 連結貸借対照表について

資産総額の増加要因は、現金及び預金が304百万円減少、受取手形が366百万円増加、売掛金が806百万円減少、工具、器具及び備品並びに土地等の有形固定資産が2,651百万円増加したこと等であります。負債総額の増加要因は、短期借入金が2,638百万円増加、長期借入金1,699百万円減少したこと等であります。純資産の増加要因は、利益剰余金が1,132百万円増加、為替換算調整勘定が908百万円増加、非支配株主持分が915百万円減少したこと等であります。

## 連結損益計算書について

売上高は、中国拠点において主要客先の減産影響を受けたものの、原材料価格高騰及び円安による為替変動等により増収となりました。

利益面については、生産減少及び原材料・資源価格高騰等のマイナス影響を受けたものの、原価低減及び量産車種終了に伴う金型投資費用の未回収分の回収の特殊要因により営業利益、経常利益は前年同期と同水準となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、広州拠点において客先の中国事業撤退に伴い、未回収が想定される車体プレス部品及び金型等の資産を特別損失に計上したこと等により、減益となりました。

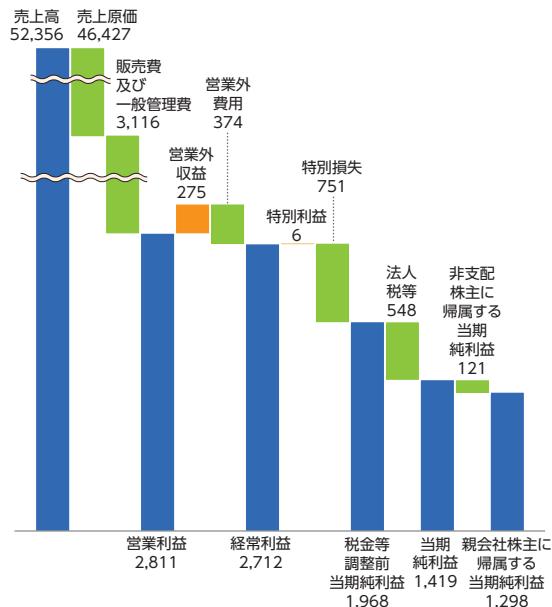
## 連結キャッシュ・フロー計算書について

現金及び現金同等物の残高は5,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円減少いたしました。営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,968百万円、減価償却費3,999百万円、仕入債務の減少額1,418百万円等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5,326百万円等によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金2,101百万円の増加、長期借入金1,027百万円の減少、配当金の支払額167百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,034百万円等によるものです。

## 連結損益計算書（要旨）

2022年4月1日～2023年3月31日

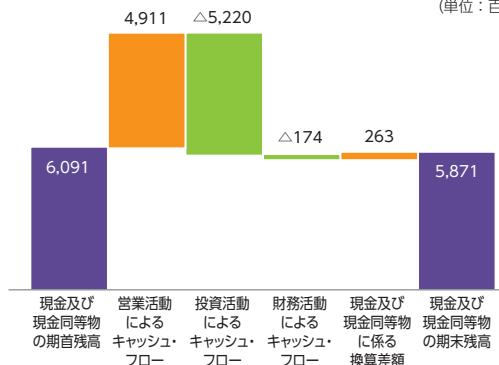
(単位：百万円)



## 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

2022年4月1日～2023年3月31日

(単位：百万円)



# セグメント別概況

## セグメント別

J-MAX

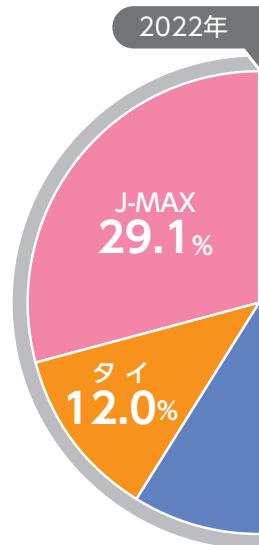
【株式会社J-MAX】

### 増収減益

J-MAXにおいては、部品事業にて主要客先の生産回復及び原材料価格高騰による製品売価が増加したこと等により、売上高は増加いたしました。また、物流効率化による輸送費削減及び材料歩留まり改善による購入費削減の取り組みを推進したものの、原材料価格の売価反映の時期ズレ及び資源価格高騰による操業費の増加等の影響により、利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は17,437百万円（前年同期比21.9%増）、経常利益は1,232百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

J-MAXにおいては、新規受注先の拡大や新たな生産拠点の整備に加え、今後の競争力強化につながる研究開発の推進等、グループ全体の成長を牽引しております。



タイ

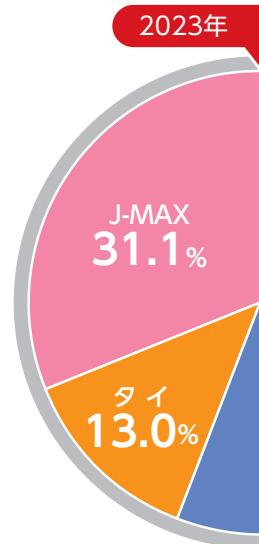
【タイ・マルチジュン社】

### 増収増益

タイにおいては、主要客先の輸出向け自動車部品及び汎用エンジン部品等の生産の回復に加え、金型設備等の販売が増加したことにより、売上高は増加いたしました。なお、生産部品内製化及び生産効率化等による継続的な原価低減の取り組みにより、利益は増加いたしました。

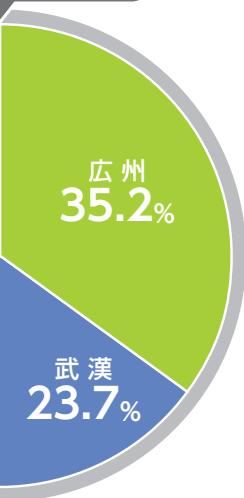
以上の結果、売上高は7,276百万円（前年同期比22.6%増）、経常利益は124百万円（前年同期は40百万円の経常損失）となりました。

タイにおいては、タイ国内及び輸出先である周辺国における市場が成熟化する中、原価低減を中心とする構造改革後の継続的な取り組みにより、利益体質の強化を図っております。



## 売上高構成比率

3月期



### 増収増益

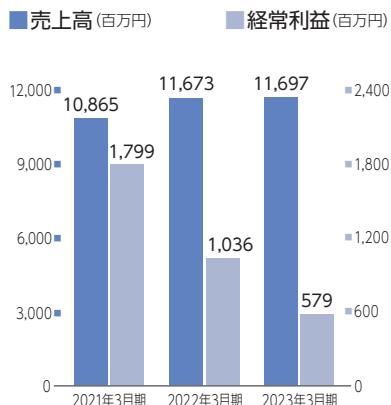
広州においては、主要客先の減産影響等により、売上高は現地通貨ベースでは前年同期と同水準となるものの、円安による為替変動により邦貨ベースでは増加いたしました。なお、生産動向に即した要員適正化等による、固定費を中心とした原価低減の取り組みに加え、量産車種終了に伴う金型投資費用の未回収分の回収により、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は19,652百万円（前年同期比13.4%増）、経常利益は1,001百万円（前年同期比41.2%増）となりました。

広州においては、成長戦略を牽引する中核拠点として、中国で加速する自動車電動化の需要を取り込むため、積極的な事業拡大を展開しております。

【広州丸順汽車配件有限公司】  
広州

3月期



### 増収減益

武漢においては、主要客先の減産影響等により、売上高は現地通貨ベースでは減少したものの、円安による為替変動により邦貨ベースでは前年同期と同水準となりました。また、生産動向に即した要員適正化に加え、省人化及び自動化ラインの構築に伴う生産効率化等の原価低減活動を推進したものの、売上減少に伴う固定費負担の増加に加え、原材料価格の高騰等の影響により、利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は11,697百万円（前年同期比0.2%増）、経常利益は579百万円（前年同期比44.1%減）となりました。

武漢においては、省人化及び自動化等の生産体質強化の取り組みに加え、アルミ等の異素材加工技術の確立等に取り組み、新たな収益基盤の構築に努めております。

【武漢丸順汽車配件有限公司】  
武漢

# 会社の概要

## 会社概況

(2023年3月31日現在)

### 商号

株式会社 J-MAX  
(英文社名: J-MAX Co.,Ltd.)

### 創業

1952年7月

### 設立

1960年1月

### 資本金

1,950百万円

### 事業内容

自動車用車体プレス部品の製造  
自動車用精密プレス部品の製造  
各種金型の設計・製作  
治具・検査具の設計・製作

### 従業員数

316名 (連結1,811名)

### 電話番号 (代表)

0584-46-3191

## 役員

(2023年6月23日現在)

### 1. 取締役・監査役

代表取締役 齊藤 浩

取締役 青山 秀美

取締役 猪熊 篤俊

取締役 松井 恒夫

取締役 山崎 英次

取締役 露木 好則

取締役(社外) 竹内 治彦

取締役(社外) 柳澤 民紀

取締役(社外) 大倉 睦美

常勤監査役(社外) 須長 敏彦

監査役(社外) 水谷 博之

監査役(社外) 澁谷 英司

### 2. 執行役員

社長執行役員 齊藤 浩

常務執行役員 青山 秀美

常務執行役員 猪熊 篤俊

上席執行役員 松井 恒夫

上席執行役員 棚橋 哲郎

上席執行役員 山崎 英次

執行役員 森 和行

執行役員 小見山 肇

執行役員 本田 喬之

## 事業拠点

(2023年6月23日現在)

### 本社・上石津工場

岐阜県大垣市上石津町乙坂130-1

### 浅西工場

岐阜県大垣市浅西3-22-22

### 養老工場

岐阜県大垣市上石津町牧田2947-1

### 鈴鹿工場

三重県鈴鹿市国府町7755

(株式会社 日本陸送内)

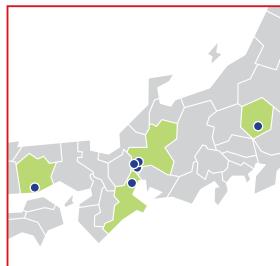
### 栃木開発センター

栃木県宇都宮市ゆいの杜1-5-40

とちぎ産業交流センタービル202号室

### 岡山駐在事務所

岡山県倉敷市神田1-5-22



### 広州丸順汽車配件有限公司(子会社)

中華人民共和国広東省広州市

広州経済技術開発区永和経済区

永盛路8号



### 武漢丸順汽車配件有限公司(子会社)

中華人民共和国湖北省武漢市

東湖新技術開発区光谷一路223号

### 福建丸順新能源汽车科技有限公司(孫会社)

中華人民共和国福建省福州市

羅源県台商投資区松山片区

### タイ・マルジュン社(子会社)

NONG KHAE INDUSTRY ESTATE BAN

NONGSAMAK 62 MOO-6, KOKYAE, NONG

KHAE, SARABURI 18230, THAILAND

### ベステックス・MM・インディア社(出資会社)

SPL-2B,TAPUKARA INDUSTRIAL AREA, KHUSHKHERA,

DISTT. ALWAR, RAJASTHAN-301707, INDIA

## 株式の状況

(2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式の総数	11,857,200株 (自己株式289株含む)
株主数	2,391名

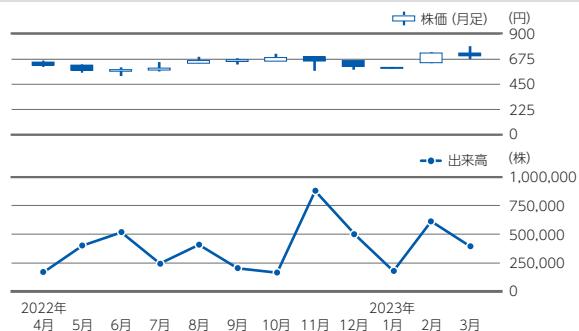
## 大株主の状況

(2023年3月31日現在)

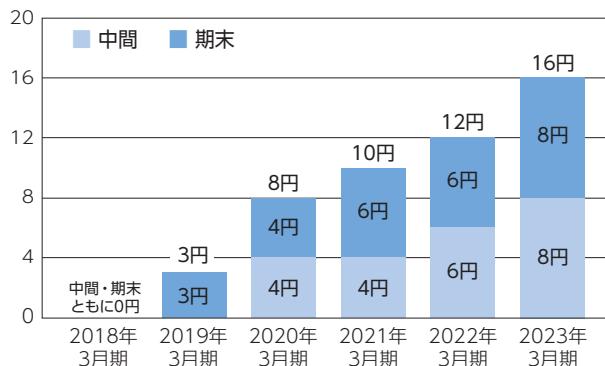
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
東プレ株式会社	2,370,700	19.99
今川喜章	1,022,770	8.63
本田技研工業株式会社	988,950	8.34
太平洋工業株式会社	463,950	3.91
名古屋中小企業投資育成株式会社	371,000	3.13
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	358,700	3.03
今村金属株式会社	344,900	2.91
株式会社三菱UFJ銀行	325,000	2.74
J-MAX取引先持株会	313,200	2.64
株式会社大垣共立銀行	300,000	2.53
有限会社イマガワ	300,000	2.53

(注) 当社は、自己株式289株を保有しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 株価チャート



## 配当金の推移

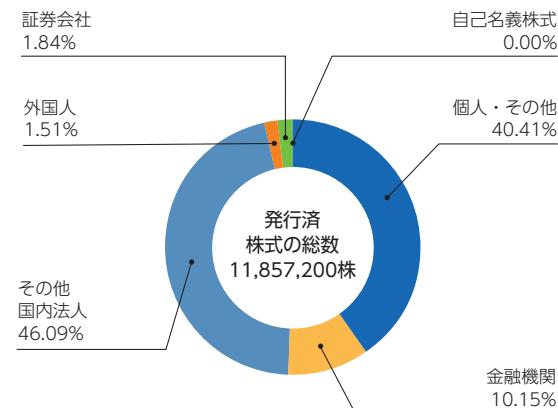


当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つであると考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保及び今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った成果配分を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期における年間配当金は、1株につき16円(中間配当は8円、期末配当は8円)とさせていただきます。

## 株式数構成比

(2023年3月31日現在)



## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 期末配当 毎年3月31日  
中間配当 毎年9月30日

定時株主総会基準日 毎年3月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

 ホームページ

決算情報をはじめとするIR情報から技術の紹介など様々な会社情報を随時更新・掲載しております。ぜひ、当社ホームページをご覧ください。

<https://www.jp-jmax.co.jp>

J-MAX

検索



本株主通信は、環境保全のため「植物油インキ」で印刷しています。